

いわぎんビジネスポータル利用規定

株式会社岩手銀行（以下「当行」という）は、お客さまが当行の提供する「いわぎんビジネスポータル」（以下「本サービス」という）を利用するにあたり、次のとおり定めます。

1. 関連規定の適用・準用

本規定に定めのない事項については、当行が別途定める「《いわぎん》インターネット EB サービス『ビジネス Web』利用規定」（以下、「ビジネス Web 利用規定」という）、普通預金規定、当座勘定規定、その他当行所定の各種規定により取り扱います。

2. サービス内容

（1）本サービスとは、利用者（ビジネス Web 利用規定にいう「契約者」）が、パソコン等と当行のコンピューターをインターネット経由で接続し、次項に定める機能を利用できるサービスをいいます。

（2）本サービスの内容は以下のとおりです。

① 資金管理ダッシュボード

あらかじめ指定された当行本支店のビジネス Web 申込口座について、残高照会、入出金明細照会等を行う取引（以下「照会サービス」という）ならびに、当行から利用者へのお知らせ及びおすすめ情報を表示するサービス。

② 各種サービス

当行が利用者にお勧めするサービスや関連サイトの情報を掲載・案内するサービス。

③ その他当行が定めるサービス

（3）本サービスの利用者は、ビジネス Web の契約者に限るものとします。ビジネス Web の利用申込については、ビジネス Web 利用規定により取り扱います。

（4）利用者が本サービスを利用するときは、本規定および関係する各種規定の内容を十分に理解し、これらが適用されることに同意したものとみなします。

（5）本サービスで利用できる口座の科目・種類等は、当行所定のものに限ります。

（6）本サービスの利用日・利用時間は、当行が定める営業日・時間内とします。

（7）本サービスは、原則として国内での利用に限るものとします。利用者が海外から利用する場合には、各国の法令や事情、その他の事由により、本サービスの全部または一部をご利用いただけない場合があることに同意するものとします。また、海外からの申込および問い合わせについては受付できません。

（8）本サービスの詳細は当行ホームページ等に掲載しますので、内容をよくご確認のうえご利用ください。

3. サービス利用料

（1）本サービスの利用料は無料です。ただし、ビジネス Web の手数料等は別途必要となります。

（2）ビジネス Web の手数料等の取扱いは、ビジネス Web 利用規定に従うものとします。

（3）本サービスの利用に必要となるパソコン等、インターネット回線等の利用環境は利用者が用意し、それに関する費用および通信費用は利用者の負担とします。

4. 電子メール

本サービスにおける電子メールの登録・通知等については、ビジネス Web 利用規定第3条の定めに従います。

通知が未着・延着となった場合の到達擬制等も同条の定めを準用します。

5. 個人情報

個人情報の取扱いについては、ビジネス Web 利用規定第4条に従うものとします。当行は、利用者が届け出した個人情報（氏名・所属部署・役職・連絡先電話番号・メールアドレスなど個人を識別できる情報）をダイレクトメール等によるご提案を含む当行または関連会社・提携会社の商品・サービスに関するご案内の目的で利用する場合があります。

6. 本人確認

本人確認・ログイン方式・パスワード・電子証明書方式・トークンにかかる取扱いは、ビジネス Web 利用規定第5条の定めに従います。認証情報の不正使用、その他事故があった場合の責任範囲についても同条を準用します。

7. 資金管理ダッシュボード

(1) 照会サービス（口座一覧・入出金明細）

- ① 提供する口座情報は、当行所定の時刻における内容となります。
- ② 受入証券類の不渡、その他相当の事情がある場合には、すでに応答した内容について訂正または取消をすることがあります。この場合、訂正または取消により生じた損害について、当行は責任を負いません。

(2) お知らせ

- ① 当行からの通知・連絡、その他の情報を、本サービスの画面上に表示するサービスをいいます。
- ② 当行は、別途指定する場合を除き、本サービスに関する通知や連絡をお知らせにより行います。

(3) おすすめ・外部リンク

- ① 当行が提供する商品・サービス・キャンペーン等に関する情報を、本サービスの画面上に表示するサービスをいいます。
- ② 表示する情報には、当行以外の外部インターネットサイトへのリンクが含まれる場合があります。リンク先は当行の管理下にあるものではなく、その内容・安全性・可用性等について当行は一切責任を負いません。利用者は自己の判断と責任においてご利用ください。

8. 各種サービス

当行または当行関連会社が提供する各種サービス等のリンク、その他当行が利用者にお勧めする情報を表示するサービスをいいます。外部リンクに関する注意・免責については第7条3項を準用します。

9. 通知手段

当行から利用者への通知・確認・案内等は、当行ホームページへの掲載、本サービス画面上のお知らせ、または電子メール（第4条）により行います。やむを得ない場合には、書面、その他当行所定の方法によることがあります。到達擬制についてはビジネスWeb利用規定の定めを準用します。

10. サービスの中止・休止

- (1) 当行はシステムの維持、安全性の維持、その他必要があると当行が判断する場合には、休止時期・内容を第9条の方法で通知のうえ、本サービスの全部または一部を一時停止し、または中止することができます。
- (2) 前項にかかわらず、緊急かつやむを得ない場合には、当行は事前の通知なく本サービスの全部または一部を一時停止し、または中止することができます。この場合、当行は可能な限り速やかに第9条の方法で利用者にその旨を通知します。
- (3) 本条に基づく停止・中止により利用者に生じた損害について、当行は責任を負いません。

11. 免責事項

免責事項については、ビジネスWeb利用規定第16条を準用します。

12. 届出事項の変更等

届出事項の変更等については、ビジネスWeb利用規定第17条を準用します。

13. 解約

- (1) ビジネスWeb契約が解約された場合、本サービスの提供は当然に終了します。利用者からの解約通知の方法、当行からの解約通知の到達擬制、当行が通知なく解約できる事由等については、ビジネスWeb利用規定第18条の定めを準用します。
- (2) 本サービスのみを単独で解約することはできません。

14. 権利義務の譲渡・質入の禁止

本サービスに基づく利用者の権利および義務は、譲渡または質入することができません。

15. 秘密保持

利用者および当行は、本サービスにより知り得た相手方の情報について、本規定等に定める場合を除き第三者に漏洩しないものとします。本項の定めは本サービスの解約後も効力を有します。

16. 業務委託

当行は、当行が任意に定める第三者（委託先）に本サービス運用等の業務の全部または一部を委託できるものとし、利用者は、当該業務委託に必要な範囲内で利用者に関する情報が委託先に開示されることに同意します。

17. 規定の変更

本規定は、金融情勢の状況の変化、その他相当の事由があると認められる場合には、民法第 548 条の 4 にもとづき変更することがあります。変更内容・効力発生時期は、店頭表示、インターネット、その他相当の方法で公表することにより周知し、公表の際に定める 1 か月以上の相当な期間を経過した日から適用します。

18. 利用期間

本サービスの利用期間については、ビジネス Web 利用規定第 21 条を準用します。

19. 準拠法、合意管轄

本規定の準拠法は日本法とします。本サービスに関して当行と利用者の間で訴訟の必要が生じた場合には、当行本店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

以上

(2026 年 2 月 2 日現在)